

事業実績シート

1 事業の概要

協会事業名	<input checked="" type="checkbox"/> コミュニティ活性化支援事業 <input type="checkbox"/> 定住促進事業 <input type="checkbox"/> 地域特産品需要拡大支援事業 <input type="checkbox"/> 国際交流支援事業 <input type="checkbox"/> 長崎県防災航空隊常駐化支援事業			
自治体(団体)事業名	長崎市、地域コミュニティ支援事業費(琴海ふるさとまつり)			
所管局部課	自治体(団体)名	所管部・課名	担当者名	連絡先(TEL)
	長崎市	企画財政部地域振興課	浜本 恵子	095-829-1285
事業期間	開始年	昭和57年11月 (33年目)		
事業実施手法	<input type="checkbox"/> 全部直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> その他[実行委員会]			
実施期間	(開始日)平成27年11月14日		(完了日)平成27年11月15日	
委託した場合の委託内容	委託先機関名		担当者名	連絡先(TEL)
	(委託内容)			
助成事業の目的 ※住民視点を踏まえて記載してください。	対象(誰を・何を)		意図(どういう状態にしたいのか)	
	琴海地区住民		故郷「琴海地区」を更に発展させ、産業文化の向上と地域住民相互のふれあいと融和を深めながら、活力ある地域づくりを推進する。	
助成事業の具体的内容 ※事業をまったく知らない人でも、事業の実施内容や実施方法の概要が分かるように入力してください。	「琴海ふるさとまつり」と称して、琴海地区の一大イベントである。 会場は琴海南部運動公園運動場で、大型テントの中では幼保育園児から高齢者までの文化芸能発表会や農産物品評会及び芸能人による歌謡ショーのイベントの他、琴海特産の農水産物の即売などがあり地区内外から大勢の人が集う。また、隣接する琴海南部体育館では、保育園、幼稚園をはじめ、小中高校や地域団体のグループ、福祉施設等の文化作品展示があり、2日間のイベントに多くの人出がある。(延べ約1万5千人)			
事業開始の背景、これまでの経緯及び現状	(事業開始の背景)			
	琴海地区の住民相互のふれあいと融和を図り、地域の活性化を推進するための方策。			
事業開始の背景、これまでの経緯及び現状	(経緯・現状)			
	地域の特産物のPRとして「産業まつり」として発足。その後、地域住民のふれあいと琴海地区の更なる活性化を推進するため、地区住民による文化芸能の発表を取り入れ、さらには芸能人の歌謡ショーを取り入れ、多くの集客と地区住民の交流を図ってきた。琴海地区の一大イベントとして定着してきた。 これまで、行政主導で実施してきた本事業であるが、現在は行政も実行委員会組織で、地域の団体相互の連携の下に実施されている。行政も実行委員会に入り事業に参加している。			

事業実績シート

2 実績結果

事業費の推移		前々年度決算	前年度決算	当該年度決算				
事業費（円）		4,197,000	4,070,000	3,670,000				
(財源内訳)	国庫支出金	0	0	0				
	県支出金	0	0	0				
	地方債	0	0	0				
	その他	4,197,000	2,570,000	2,170,000				
	市町振興共同事業助成金	0	1,500,000	1,500,000				
	一般財源	0	0	0				
成果(活動)指標	指標名		指標設定の考え方	単位	区分	前々年度	前年度	当該年度
	①	来場者数	多くの来場者が来ることで ふれあいや融和、にぎわいの創出ができる。	人	目標	15,000	15,000	15,000
					実績	12,000	15,000	15,000
				目標達成率(%)		80	100	100
	②				目標			
					実績			
					目標達成率(%)			

3 事業の振り返り

必要性の点検	(1) 公共性評価		必需 (+) 私益 (-) 公益 (+) 選択 (-)
	(公益性) <input checked="" type="checkbox"/> 広く社会に利益をもたらすサービス <input type="checkbox"/> 特定の個人又は集団のためのサービス <input type="checkbox"/> 上記以外の中間的なサービス	(必需性) <input type="checkbox"/> 住民生活に必要不可欠なサービス <input type="checkbox"/> 住民生活に必要不可欠ではないサービス <input checked="" type="checkbox"/> 上記以外の中間的なサービス	
	(2) 行政関与の妥当性評価 妥当性低い 妥当性高い (-) 0 (+) 	(3) 廃止又は休止した場合の影響 (影響内容、程度等) 合併周辺地域は人口や民間企業が少なく、民間活力だけでは「にぎわいの創出」が難しい。この事業により、1年に1度ではあるかにぎわいを創出することができ、人が集まり、ふれあいや融和が生まれ、そこに地域としての一体感が醸成される。廃止や休止した場合、地域の活力が著しく低下する恐れがある。	

事業実績シート

4 有効性の点検、効率性の点検

有効性の点検	(1) 成果（活動）指標の達成状況		(左記結果となった理由)
	<input checked="" type="checkbox"/> 成果（活動）指標の実績値は、目標をほぼ達成した <input type="checkbox"/> 成果（活動）指標の実績値は、目標を下回った		天気にも恵まれ、来場者数も多くにぎわいが創出できた。
	(2) 成果（活動）指標を向上させるため、事業内容や実施方法を工夫する余地		
	<input type="checkbox"/> 工夫の余地はない <input checked="" type="checkbox"/> 工夫の余地がある	(工夫の内容・工夫の余地がない理由)	
	実施予定 期 日	平成 27 年度	
有効性の点検	(3) 類似事業との統合		(統合可能性のある類似事業名、統合不可能な場合はその理由)
	<input type="checkbox"/> 類似する事業と統合可能 <input checked="" type="checkbox"/> 類似する事業はあるが、統合不可能 <input type="checkbox"/> 類似する事業はない		・文化芸能発表部門 琴海地区文化協会の学習発表会があるが、出演数及び出展数に限りがあり、統合できない。(現在は、まつり用と学習発表会用を区別している)
効率性の点検	(1) 民間委託化等の妥当性評価		(具体的内容)
	<input checked="" type="checkbox"/> 民間委託化や非常勤化等を検討すべき業務がある <input type="checkbox"/> 民間委託化や非常勤化等を検討すべき業務はない		まつり会場の準備の中で、ステージ設営部門は、連合自治会や実行委員のメンバーで経験と熟練者で設営しているが、資材が重いことや高所作業もあり危険なこと、また、メンバーの高齢化や人員の確保も難しいことから、業者委託も考えられるが予算の確保が難しい。
	(2) 受益者負担の適正化等による歳入確保		(判断理由と可能な歳入確保内容)
<input type="checkbox"/> 既に受益者負担の見直し等で歳入確保を実施済み <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担の見直し等で歳入確保は可能 <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し等での歳入確保は困難		地元商工会や農協・漁協などの負担金は経営状況が厳しい状況もあり、これ以上の負担増は望めないが、個人出店店舗の出店料については近隣より安めの設定であるため値上げの余地があると考えられるが理解をえられるかが課題である。	

5 今後の方向性

必要性の点検から	<input type="checkbox"/> 事業休止	<input type="checkbox"/> 事業廃止	<input type="checkbox"/> 民営	<input type="checkbox"/> 事業終了（完了）	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
実施(予定)時期					
有効性の点検から	<input type="checkbox"/> サービス水準低下		<input type="checkbox"/> サービス水準向上	<input type="checkbox"/> 類似事業との統合	
実施予定時期					
効率性の点検から	<input type="checkbox"/> 委託化	<input type="checkbox"/> 非常勤化	<input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し	<input type="checkbox"/> 広告料収入等の新たな歳入の確保	
実施予定時期					
具体的内容	効率性の点検から委託化したいところではあるが予算がないことや、受益者負担の見直しについても合併前のようににぎわいが無い（来場者数の減）こともあり、値上げできるか協議が必要である。今後も協議を行っていくことは必用だと考えている。				